

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																																																						
					財政健全化等	×	歳入総額	17,967,527	17,703,772	実質収支比率	9.3	5.9																																																																																										
市町村名	結城市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	16,959,721	17,067,215	経常収支比率	93.0	93.9																																																																																										
					首都	○	歳入歳出差引	1,007,806	636,557	(※1)	(100.0)	(100.7)																																																																																										
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	26,228	13,716	標準財政規模	10,536,553	10,514,736																																																																																										
人口	27年国調(人)	51,594	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	981,578	622,841	財政力指数	0.71	0.70																																																																																										
	22年国調(人)	52,494			過疎	×	単年度収支	358,737	-293,544	公債費負担比率	12.9	14.4																																																																																										
	増減率(%)	-1.7			山振	×	積立金	1,241	1,458	健全化判断比率																																																																																												
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	52,566	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	380,000	0	実質赤字比率	-	-																																																																																									
	うち日本人(人)	50,355	第1次	1,748	2,026	指数表選定	○	実質半年度収支	-20,022	-292,086	連結実質赤字比率	-	-																																																																																									
	29.01.01(人)	52,598		第2次	7.1	7.9	基準財政収入額	5,843,048	5,806,937	資金不足比率(※4)																																																																																												
	うち日本人(人)	50,638	第3次		9.370	9.764	基準財政需要額	8,199,162	8,235,958																																																																																													
	増減率(%)	-0.1		第3次	37.9	38.2	標準税収入額等	7,420,170	7,369,310																																																																																													
	うち日本人(%)	-0.6	13,608		13,801	経常経費充当一般財源等	10,195,330	10,008,916																																																																																														
面積(km ²)	65.76			55.0	53.9	歳入一般財源等	12,843,218	12,484,862																																																																																														
人口密度(人/km ²)	785																																																																																																					
世帯数(世帯)	18,267																																																																																																					
職員の状況(※8)																																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,829,918	15,032,777																																																																																											
	市区町村長	1	8,550		一般職員	313	959,345	3,065	うちの公的資金	11,479,492	11,710,484																																																																																											
	副市区町村長	1	6,800		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,252,400	2,864,419																																																																																											
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	3	9,840	3,280	収益事業収入	-	-																																																																																											
	議会議長	1	4,180		教育公務員	5	17,296	3,459	土地開発基金現在高	-	-																																																																																											
	議会副議長	1	3,750		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,411,806	1,790,565																																																																																											
	議会議員	16	3,610		合計	318	976,641	3,071	減債基金	461,649	511,414																																																																																											
						ラスバイレス指数			97.1	積立金現在高	2,304,960	2,182,558																																																																																										
										その他特定目的基金																																																																																												
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td></td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(8) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(14) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(21) 結城市文化・スポーツ振興事業団</td> </tr> <tr> <td>(2) 公共用地先行取得事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 介護保険特別会計(介護保険事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(15) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)</td> <td>(22) 結城市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(3) 住宅資金等貸付事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 下館・結城市計画事業結城南部第二土地区画整理事業特別会計</td> <td></td> <td>(16) 茨城租税債権管理機構</td> <td>(23) TMO結城</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 下館・結城市計画事業結城南部第三土地区画整理事業特別会計</td> <td></td> <td>(17) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 下館・結城市計画事業結城南部第四土地区画整理事業特別会計</td> <td></td> <td>(18) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 筑西広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 筑西広域市町村圏事務組合(筑西ふさと市町村圏特別会計)</td> <td></td> </tr> </table>																	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧		項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(8) 水道事業会計		(9) 公共下水道事業特別会計		(14) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(21) 結城市文化・スポーツ振興事業団	(2) 公共用地先行取得事業特別会計		(5) 介護保険特別会計(介護保険事業勘定)				(10) 農業集落排水事業特別会計		(15) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	(22) 結城市土地開発公社	(3) 住宅資金等貸付事業特別会計		(6) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)				(11) 下館・結城市計画事業結城南部第二土地区画整理事業特別会計		(16) 茨城租税債権管理機構	(23) TMO結城			(7) 後期高齢者医療特別会計				(12) 下館・結城市計画事業結城南部第三土地区画整理事業特別会計		(17) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								(13) 下館・結城市計画事業結城南部第四土地区画整理事業特別会計		(18) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										(19) 筑西広域市町村圏事務組合(一般会計)										(20) 筑西広域市町村圏事務組合(筑西ふさと市町村圏特別会計)
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																														
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(8) 水道事業会計		(9) 公共下水道事業特別会計		(14) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(21) 結城市文化・スポーツ振興事業団																																																																																													
(2) 公共用地先行取得事業特別会計		(5) 介護保険特別会計(介護保険事業勘定)				(10) 農業集落排水事業特別会計		(15) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	(22) 結城市土地開発公社																																																																																													
(3) 住宅資金等貸付事業特別会計		(6) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)				(11) 下館・結城市計画事業結城南部第二土地区画整理事業特別会計		(16) 茨城租税債権管理機構	(23) TMO結城																																																																																													
		(7) 後期高齢者医療特別会計				(12) 下館・結城市計画事業結城南部第三土地区画整理事業特別会計		(17) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																														
						(13) 下館・結城市計画事業結城南部第四土地区画整理事業特別会計		(18) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																														
								(19) 筑西広域市町村圏事務組合(一般会計)																																																																																														
								(20) 筑西広域市町村圏事務組合(筑西ふさと市町村圏特別会計)																																																																																														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。○

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	6,959,022	38.7	6,609,738	64.8	普通税	6,609,738	95.0
地方譲与税	204,873	1.1	204,873	2.0	法定普通税	6,609,738	95.0
利子割交付金	9,172	0.1	9,172	0.1	市町村民税	3,211,416	46.1
配当割交付金	27,762	0.2	27,762	0.3	個人均等割	91,385	1.3
株式等譲渡所得割交付金	27,502	0.2	27,502	0.3	所得割	2,433,056	35.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	186,239	2.7
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	500,736	7.2
地方消費税交付金	850,645	4.7	850,645	8.3	固定資産税	2,861,491	41.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,856,441	41.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	136,301	2.0
自動車取得税交付金	55,741	0.3	55,741	0.5	市町村たばこ税	400,530	5.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特例交付金	39,327	0.2	39,327	0.4	特別土地保有税	-	-
地方交付税	2,687,413	15.0	2,349,646	23.1	法定外普通税	-	-
普通交付税	2,349,646	13.1	2,349,646	23.1	目的税	349,284	5.0
特別交付税	332,334	1.8	-	-	法定目的税	349,284	5.0
震災復興特別交付税	5,433	0.0	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	10,861,457	60.5	10,174,406	99.8	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	6,323	0.0	6,323	0.1	都市計画税	349,284	5.0
分担金・負担金	231,784	1.3	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	135,442	0.8	9,058	0.1	法定外目的税	-	-
手数料	31,233	0.2	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	2,501,497	13.9	-	-	合計	6,959,022	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	1,227,632	6.8	-	-			
財産収入	8,580	0.0	2,490	0.0			
寄附金	19,553	0.1	-	-			
繰入金	459,600	2.6	-	-			
繰越金	636,557	3.5	-	-			
諸収入	427,669	2.4	484	0.0			
地方債	1,420,200	7.9	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	766,700	4.3	-	-			
歳入合計	17,967,527	100.0	10,192,761	100.0			

区分		平成29年度	平成28年度
徴収率 (%)	現計	98.9	97.3
	市町村民税	98.8	97.2
	純固定資産税	99.0	97.2

区分		平成29年度	平成28年度
公営事業等への繰出	合計	2,062,220	182,172
	下水道	579,268	137,874
	上水道	7,980	8,277
	宅地造成	1,215	-
	工業用水道	-	-
	国民健康保険	393,662	-
その他	1,080,095	257	

国民健康保険事業会計の状況		収入額	支出額
加入世帯数(世帯)	8,277	105	110
被保険者数(人)	14,424	105	110
被保険者1人当り	-	105	110
保険料(料)収入額	-	105	110
国庫支出金	-	105	110
保険給付費	-	257	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	187,185	1.1	-	-	187,185
総務費	2,016,842	11.9	177,477	-	1,724,458
民生費	6,548,815	38.6	16,174	-	3,087,036
衛生費	1,143,480	6.7	18,403	-	1,104,614
労働費	923	0.0	-	-	923
農林水産業費	534,300	3.2	142,204	-	393,320
商工費	241,150	1.4	7,551	-	221,324
土木費	1,838,158	10.8	832,676	-	1,397,826
消防費	691,608	4.1	19,094	-	672,917
教育費	2,016,805	11.9	512,636	-	1,383,760
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	1,740,455	10.3	-	-	1,662,169
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	16,959,721	100.0	1,726,215	-	11,835,532

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,690,859	51.2	5,434,421	5,394,022	49.2
人件費	2,664,900	15.7	2,542,931	2,502,752	22.8
うち職員給	1,715,971	10.1	1,618,751	-	-
扶助費	4,285,504	25.3	1,229,321	1,229,101	11.2
公債費	1,740,455	10.3	1,662,169	1,662,169	15.2
元利償還金	1,740,455	10.3	1,662,169	1,662,169	15.2
うち元金	1,623,059	9.6	1,550,474	1,550,474	14.1
うち利子	117,396	0.7	111,695	111,695	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,542,647	38.6	5,638,134	4,801,308	43.8
物件費	2,283,099	13.5	1,778,454	1,513,041	13.8
維持補修費	70,452	0.4	60,373	60,373	0.6
補助費等	1,982,378	11.7	1,882,271	1,522,007	13.9
うち一部事務組合負担金	1,281,299	7.6	1,281,299	1,258,634	11.5
繰入金	2,054,240	12.1	1,786,360	1,705,887	15.6
積立金	139,478	0.8	130,676	-	-
投資・出資金・貸付金	13,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,726,215	10.2	762,977	-	-
うち人件費	126,762	0.7	126,762	-	-
普通建設事業費	1,726,215	10.2	762,977	-	-
うち補助	479,991	2.8	32,627	-	-
うち単独	1,229,402	7.2	724,928	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,959,721	100.0	11,835,532	-	-

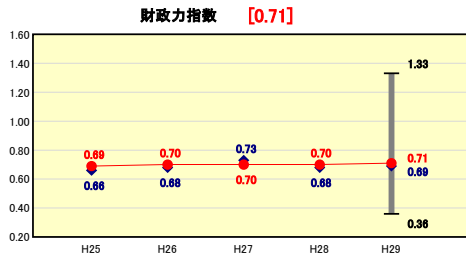
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	52,566	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	50,355	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	65.76	km ²	実質公債費比率	10.1	%
歳入総額	17,967,527	千円	将来負担比率	27.5	%
歳出総額	16,959,721	千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-2	
実質収支	981,578	千円	(年度毎)	H28 II-O H29 II-O	
標準財政規模	10,536,553	千円			
地方債現在高	14,829,918	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

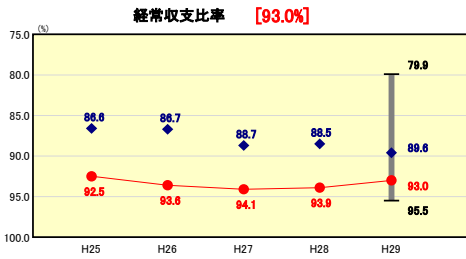
財政力



財政力指数の分析欄

平成29年度については類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると、基準財政需要額が減少する一方で基準財政収入額は増加した。単年度の指数は0.008ポイント上昇したが、3か年の平均であるため指数は概ね横ばいとなっている。
 今後は、平成25年度に策定した「第4次結城市行政改革大綱」に基づき、自主財源の確保と経費節減合理化に取り組む。

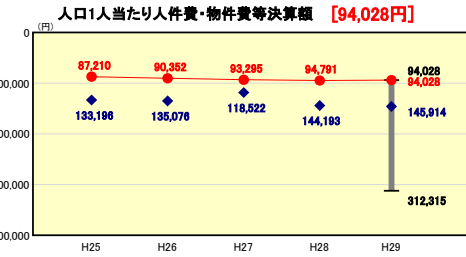
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

平成28年度決算と比較し、歳入においては、市税が約109百万円増加したものの、各種交付金等の経常一般財源等が減少したことに起因し減少しているが、それ以上に歳出において、公債費や補助費等の経常的経費充当一般財源等が減少したことにより、比率は0.9ポイント下降した。しかし、依然として県平均・全国平均・類似団体平均を上回る値となっている。
 今後は「第4次結城市行政改革大綱」に基づき、組織・機構の見直しや使用料・手数料の見直し、公営企業の経営健全化を図り、財政健全化に努める。

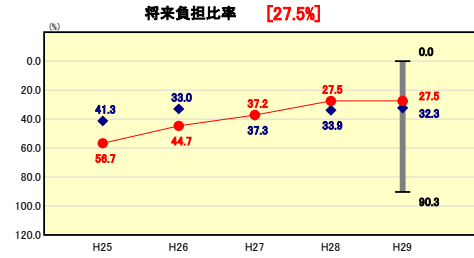
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

全国及び茨城県の平均値を下回っており、類似団体内でもほぼ最低の水準である。その事由としては、人件費を要因とするところが大きく、少ない職員数で事務を効率的に行うことにより、人件費の抑制を図っている。
 物件費については、行政改革を進めることにより、管理事務経費の削減を図るものとし、平成25年度に策定した「第4次結城市行政改革大綱」に基づき、継続して数値の抑制に努める。

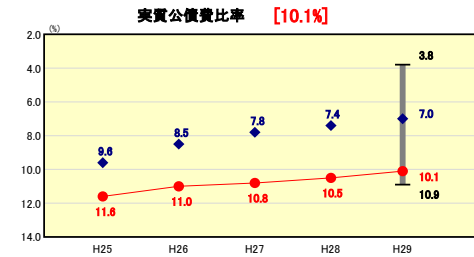
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

平成29年度においては、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債等繰入見込み額等の将来負担額は減少したが、基金等の充当可能財源がそれ以上に減少したため分子となる額が増加した。一方で固定資産税等の標準税収入額の増により分母となる額も増加したため、将来負担比率は前年度と同値となった。
 類似団体平均及び県平均と比較すると、当該値は下回っている状態であり、今後も大規模事業を必要最小限に抑え、歳出削減や起債発行額抑制に努め、財政健全化を図る。

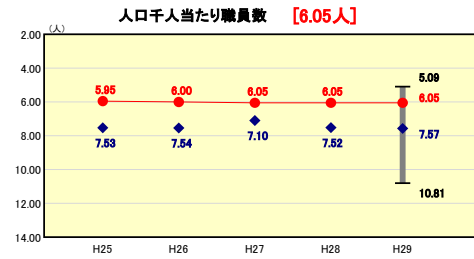
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

前年度と比べ0.4ポイント低下したが類似団体平均を上回っている。低下理由として、公債費の元利償還金が約82百万円減、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が約42百万円減となり分子となる額が減少、一方で固定資産税等の標準税収入額が増となり、分母となる額が増加したことが挙げられる。
 平成19年度策定の公債費負担適正化計画に基づき、地方債残高は減少してきているが、市庁舎建設事業が予定されているため、より一層その他新規事業や既存事業への起債発行額の抑制を図ってきたい。

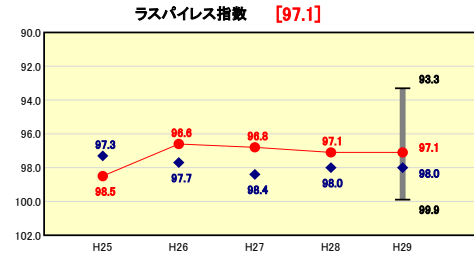
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

年来退職者に対し、採用人員数を抑制してきた結果、全国及び茨城県平均と比較しても職員数は少ない状況であり、類似団体内でも平均を大きく下回っている。
 今後は、平成25年度に策定した「第4次結城市行政改革大綱」及び平成27年度に策定した「結城市定員管理計画」に基づく職員数の検討を行いながら、多種多様な高次元な行政ニーズに応えられる体制づくりと適正な定員管理に努めていく。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

平成29年度においては、前年度同様の指数であり、全国市及び類似団体平均を下回る水準である。
 今後も、人事評価制度及び評価結果の活用により、職員の勤務実績を適切に給与に反映させるとともに、職務給の原則のもと、給与水準の適正化を進める。
 ※平成29年度は、ラスパイレス指数未公表のため、前年度数値を引用。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

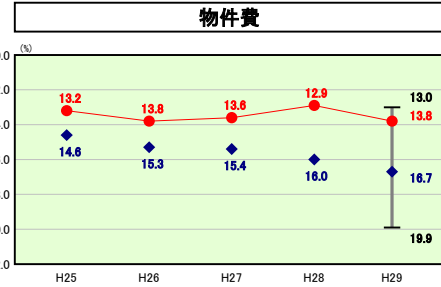
茨城県結城市

経常収支比率の分析

人口	52,566	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	50,365	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	65.76	km ²	実質公債費比率	10.1	%
歳入総額	17,967,527	千円	将来負担比率	27.5	%
歳出総額	16,959,721	千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-2	
実質収支	981,578	千円	(年度毎)	H28 II-O H29 II-O	
標準財政規模	10,536,553	千円			
地方債現在高	14,829,918	千円			



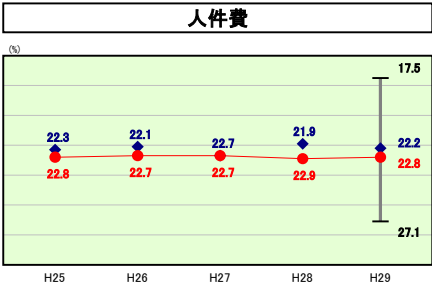
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 2/12 全国平均 14.5 茨城県平均 15.4

物件費の分析欄

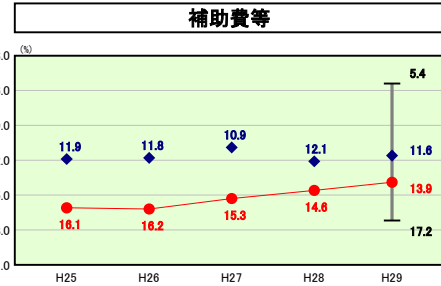
前年度と比較し、0.9ポイント増加したものの、類似団体平均及び県平均を下回っている。増加した要因として、市民情報センターの指定管理移行に伴う委託料の増が挙げられる。今後も単独事業等の縮減や、行政改革の推進により委託事業等を見直し、比率の悪化を招かぬよう経費削減を図っていく。



類似団体内順位 8/12 全国平均 25.6 茨城県平均 24.8

人件費の分析欄

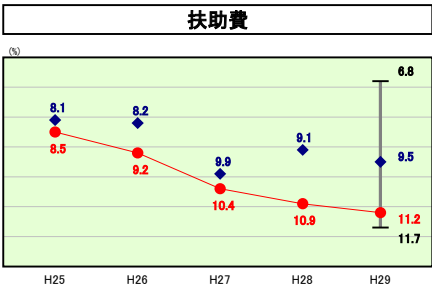
平成29年度においても、類似団体平均は上回ったものの、全国及び茨城県平均は下回った。職員数についても、人口千人当たりの職員数を類似団体内で比較して少ない状況である。
 今後も、平成25年度に策定した「第4次結城市行政改革大綱」及び平成27年度に策定した「結城市定員管理計画」に基づき、事務事業の見直しと適正な定員管理を進め、人件費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 10/12 全国平均 10.1 茨城県平均 10.2

補助費等の分析欄

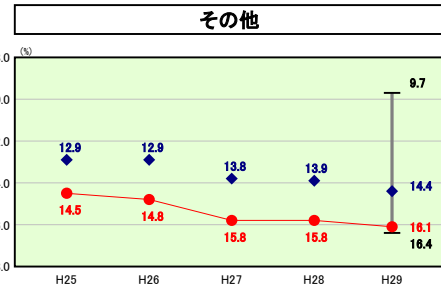
前年度と比較し、一部事務組合への分賦金が減少したこと等により0.7ポイント減少したが、依然として類似団体平均を上回っている。
 一部事務組合の元利償還金等に対する分賦金が多額であることが類似団体平均を上回っている要因であるといえるため、今後も一部事務組合の運営に注視していく。



類似団体内順位 10/12 全国平均 12.4 茨城県平均 10.3

扶助費の分析欄

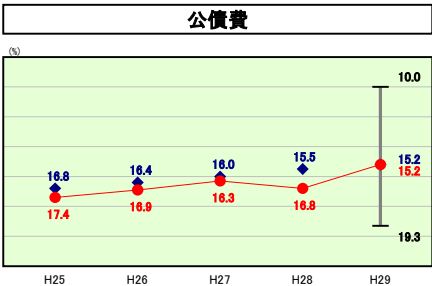
扶助費に係る経常収支比率においては、前年度と比較して0.3ポイント増加し、依然として類似団体平均を上回っている。その要因として、社会福祉費や生活保護費が増加傾向にあることが考えられる。
 今後も国の制度改正等に適切に対応し、資格審査等の適正化を進め適正な執行に努めていく。



類似団体内順位 10/12 全国平均 13.3 茨城県平均 14.8

その他の分析欄

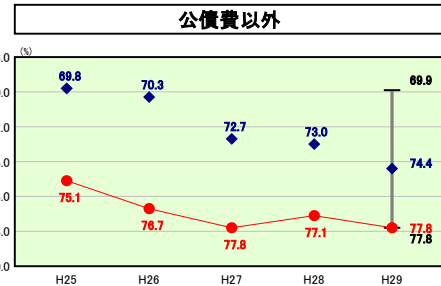
前年度から0.3ポイント増加し、依然として類似団体平均を上回っている状態である。
 介護保険特別会計や公共下水道事業特別会計への繰出金が多額となっていることが要因であると考えられるため、介護保険料及び下水道使用料の適正化や起債発行額の抑制を図り、普通会計の負担軽減に努める。



類似団体内順位 6/12 全国平均 16.9 茨城県平均 15.0

公債費の分析欄

今年度は平成14年度に借り入れた地域総合整備事業債が償還終了したことにより、前年度から1.6ポイント減少し、類似団体平均と同程度となった。
 しかし、今後予定されている市庁舎建設事業のため、比率の上昇は確実なことから、公債費負担の適正化を念頭に置き、その他新規事業や既存事業への起債発行額の抑制を図っていく。



類似団体内順位 11/12 全国平均 75.9 茨城県平均 75.5

公債費以外の分析欄

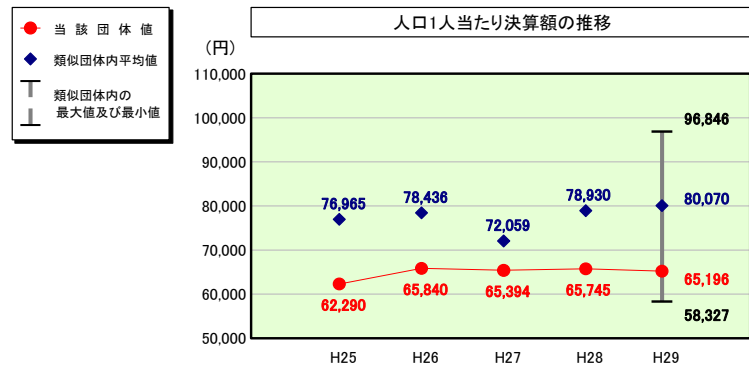
例年公債費以外の経常収支比率は類似団体平均と比較しても高く、その要因として特別会計への繰出金が多額となっていることが考えられる。
 特に土地区画整理事業や下水道事業への繰出金は実質公債費比率にも影響してくるため、今後も安易な繰出金を抑制し、事業の見直しや適正化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

茨城県結城市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

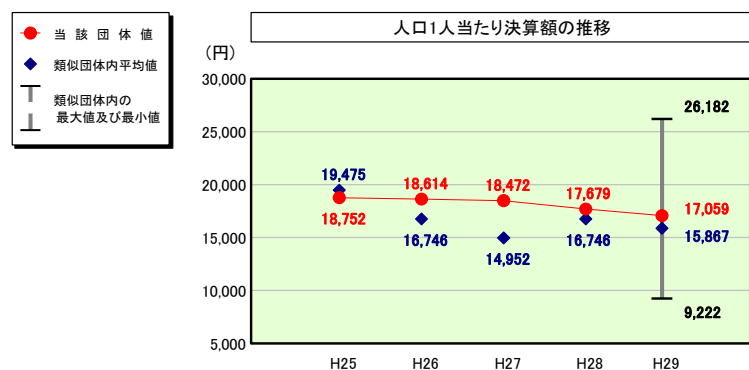
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,664,900	50,696	65,823	▲ 23.0
賃金(物件費)	69,192	1,316	6,012	▲ 78.1
一部事務組合負担金(補助費等)	578,821	11,011	9,684	▲ 13.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	286	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	189,932	3,613	3,024	▲ 19.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	126,762	2,411	1,552	▲ 55.3
▲退職金	▲ 202,531	▲ 3,853	▲ 6,311	▲ 38.9
合計	3,427,076	65,196	80,070	▲ 18.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.05	7.57	▲ 1.52
ラスパイレース指数	97.1	98.0	▲ 0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

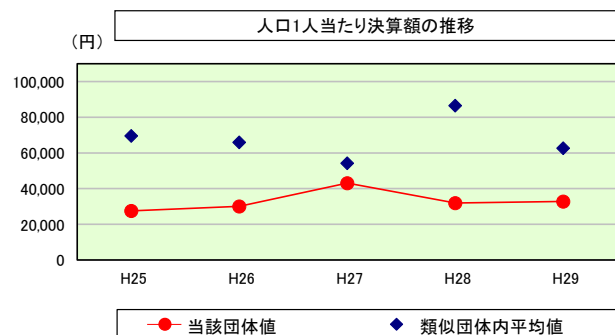


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,509,810	28,722	42,321	▲ 32.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	271	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	799,389	15,207	11,048	▲ 37.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	161,342	3,069	2,719	▲ 12.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	153,798	2,926	1,376	▲ 112.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 374,960	▲ 7,133	▲ 3,364	▲ 112.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,352,679	▲ 25,733	▲ 38,507	▲ 33.2
合計	896,700	17,059	15,867	▲ 7.5

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	1,457,284	27,519	12.9	69,560	32.0	▲ 19.1
うち単独分	561,424	10,602	43.3	35,305	17.0	▲ 26.3
H26	1,589,922	30,095	9.4	65,988	▲ 5.1	▲ 14.5
うち単独分	925,357	17,516	65.2	36,473	3.3	▲ 61.9
H27	2,267,010	43,101	43.2	54,227	▲ 17.8	▲ 61.0
うち単独分	1,076,293	20,463	16.8	29,694	▲ 18.6	▲ 35.4
H28	1,680,797	31,956	▲ 25.9	86,564	59.6	▲ 85.5
うち単独分	1,147,873	21,824	6.7	44,869	51.1	▲ 44.4
H29	1,726,215	32,839	2.8	62,698	▲ 27.6	▲ 30.4
うち単独分	1,229,402	23,388	7.2	31,973	▲ 28.7	▲ 35.9
過去5年間平均	1,744,246	33,102	8.5	67,807	8.2	▲ 0.3
うち単独分	988,070	18,759	27.8	35,663	4.8	▲ 23.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

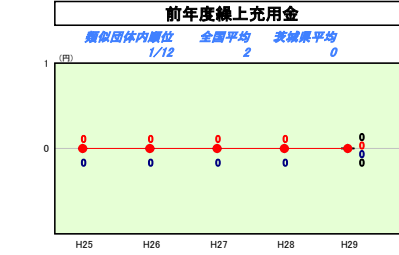
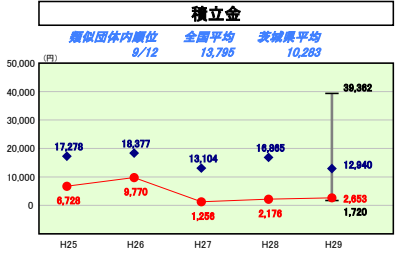
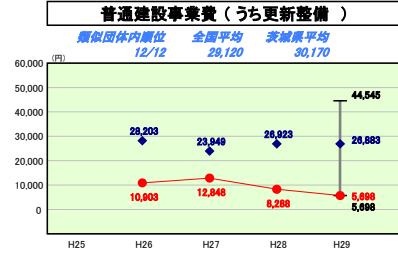
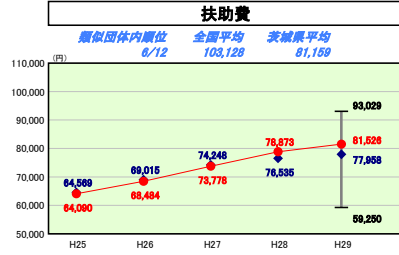
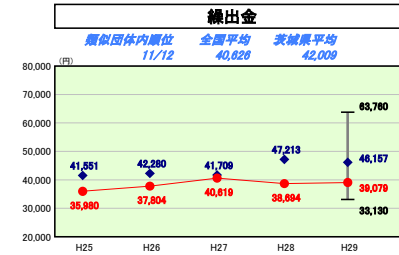
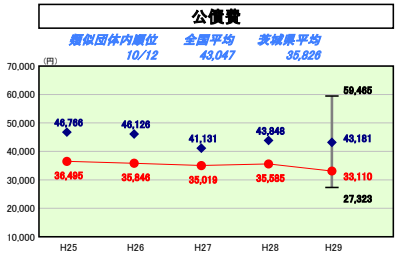
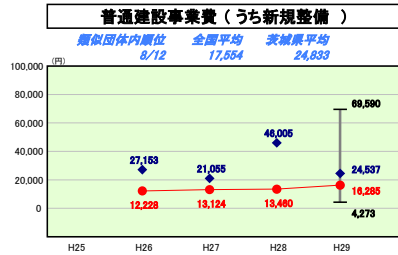
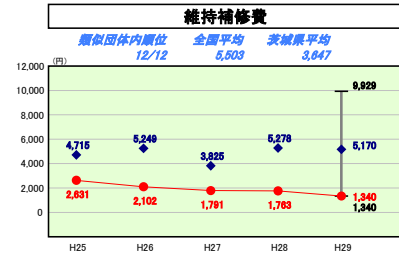
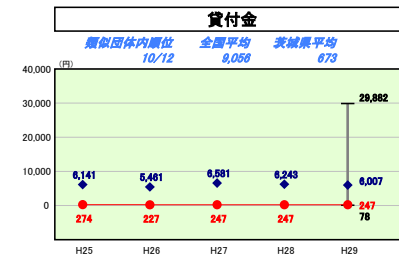
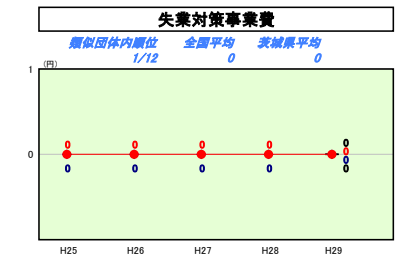
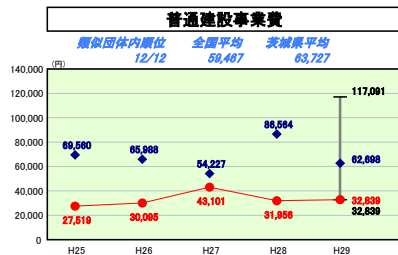
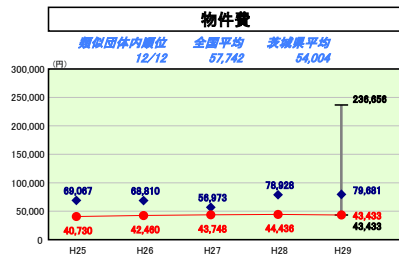
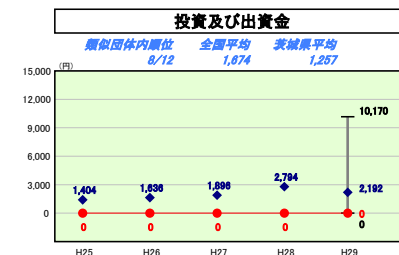
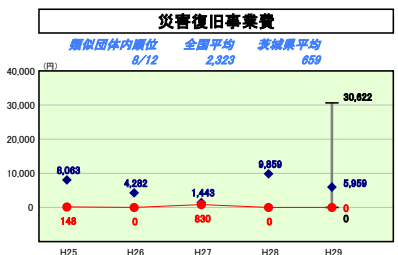
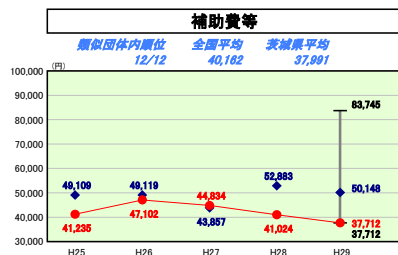
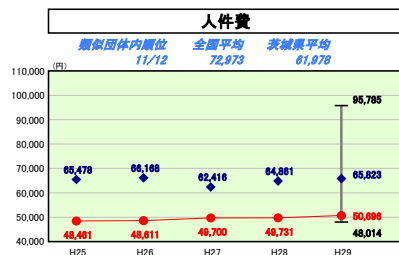
平成29年度

茨城県結城市

人口	52,566人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	50,355人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	66.76km ²	実質公債費比率	10.1%
歳入総額	17,967,527千円	将来負担比率	27.5%
歳出総額	16,859,721千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-2
実質収支	1,107,806千円	(年度毎)	H28 II-O H29 II-O
標準財政規模	10,536,553千円		
地方債現在高	14,829,918千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり322,637円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり50,696円となっており、全国・県・類似団体平均を大きく下回っている。これは、人口千人当たりの職員やラスペイリス指数(給与水準)が全国・県・類似団体平均を下回っていることが主な要因である。
 扶助費は住民一人当たり81,526円となっており、類似団体平均を上回っている。社会福祉費や生活保護費は増加傾向にあり、今後も国の制度改正等に適切に対応し、資格審査等の適正化を進め適正な執行に努めていく。
 公債費は住民一人当たり33,110円となっており、類似団体平均を下回っている。これは市民情報センター建設の際に平成14年に借り入れた地域総合整備事業債の償還が終了したことが主な要因である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

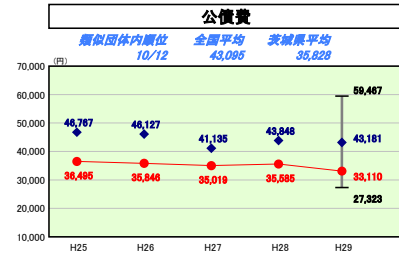
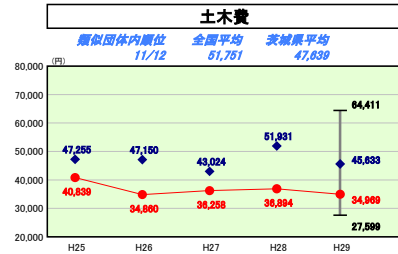
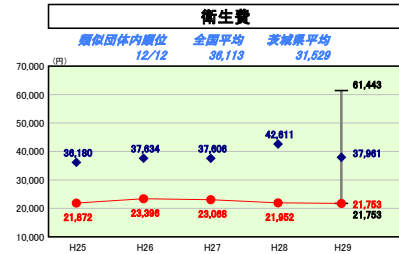
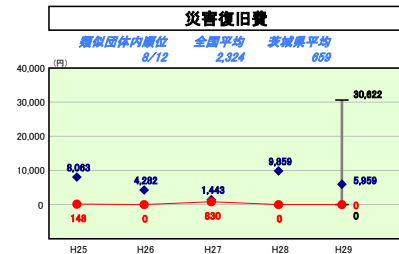
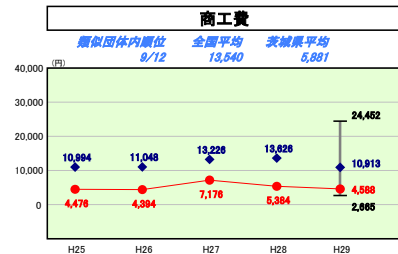
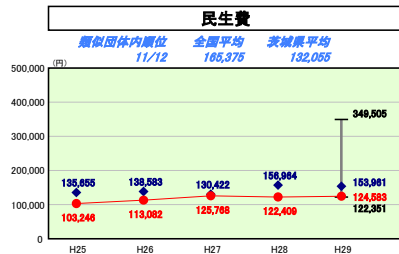
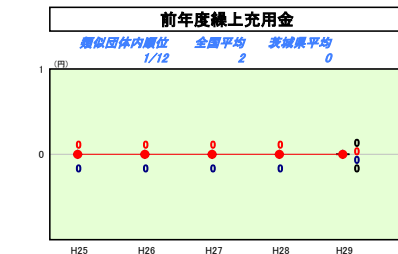
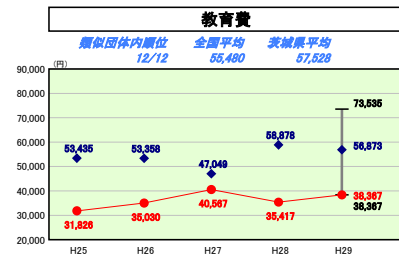
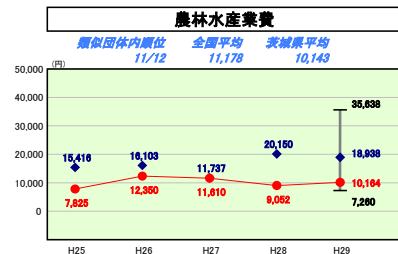
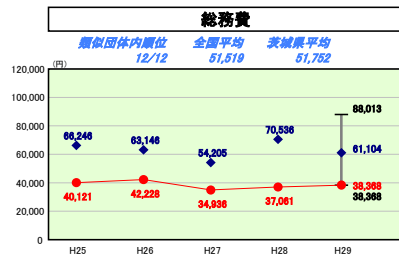
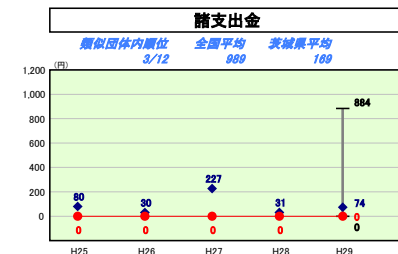
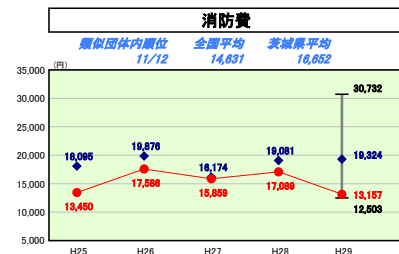
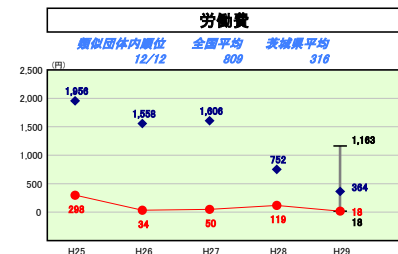
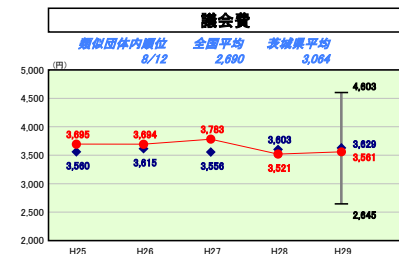
平成29年度

茨城県結城市

人口	52,566人(H30.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	60,365人(H30.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	66.76km ²	実公債費比率	10.1%
入総額	17,967,527千円	将来負担比率	27.5%
出総額	16,859,721千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-2
実収支	1,107,806千円	(年度毎)	H28 II-O H29 II-O
標準財政規模	10,536,553千円		
地方債現在高	14,829,918千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

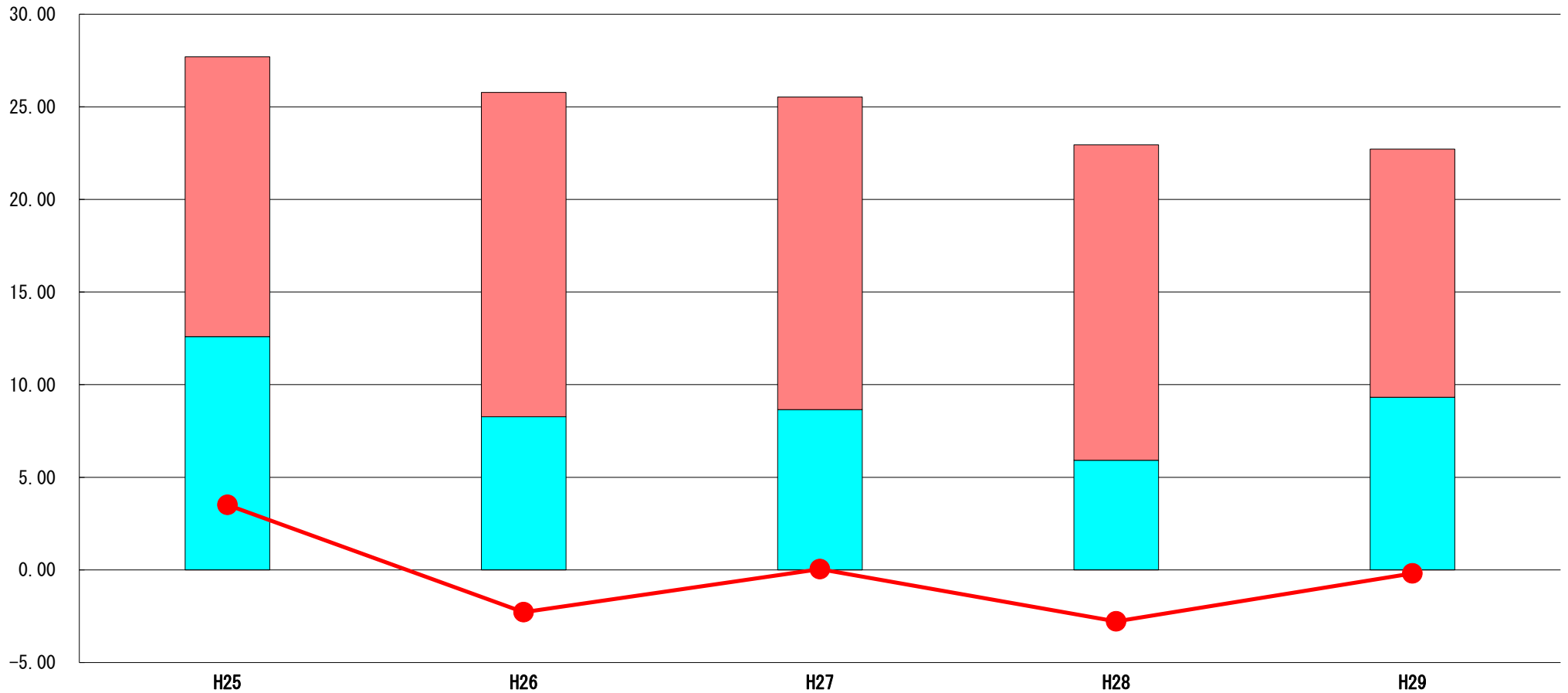
概ね、住民一人当たりのコストは類似団体内平均や茨城県平均を下回る数値となっているが、平成28年度との比較をすると下記のとおりである。
 総務費は、住民一人当たり38,368円となっており、市庁舎建設に伴う実施設計委託や公共施設長寿命化等推進基金への積立を行ったことにより、平成28年度と比較して結城市では3.53%増加している。
 民生費は、住民一人当たり124,583円となっており、社会福祉費や生活保護費に係る経費の増加により、平成28年度と比較して結城市では1.78%増加している。
 農林水産業費は、住民一人当たり10,164円となっており、山川不動尊あやめ園整備に伴う用地買収費用等の増加により平成28年度と比較して結城市では12.28%増加している。
 消防費は、住民一人当たり13,157円となっており、筑西広域市町村圏事務組合へ支払う分賦金の減少により、平成28年度と比較して結城市では23.01%減少している。
 教育費は、住民一人当たり38,367円となっており、公民館建設工事に伴う支出が増加したことにより、平成28年度と比較して結城市では8.33%増加している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

茨城県結城市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		15.11	17.51	16.88	17.03	13.40
 実質収支額		12.59	8.27	8.65	5.92	9.32
 実質単年度収支		3.51	▲ 2.28	0.04	▲ 2.78	▲ 0.19

分析欄

財政調整基金残高は、取崩しにより約379万円減少し、前年度から3.63ポイント減の13.40%となった。

また、実質収支については、歳入増加額が歳出減少額を上回ったことにより前年度比3.4ポイント増の9.32%、実質単年度収支においても同様に、2.59ポイント増の▲0.19%となった。

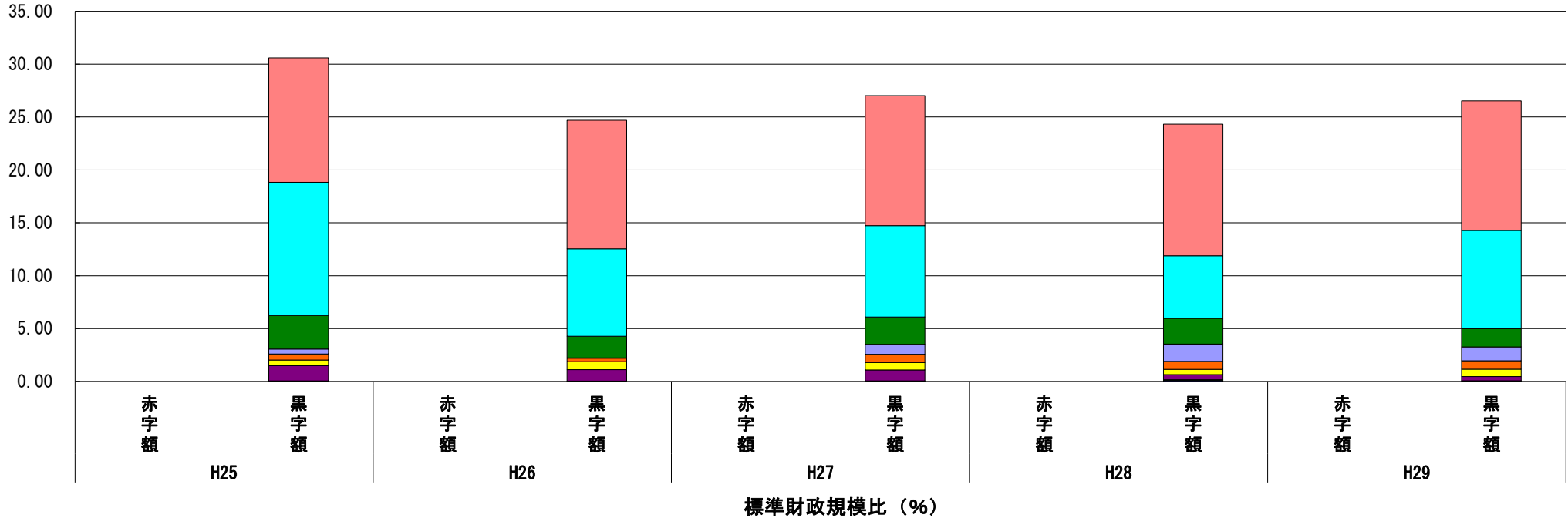
平成29年度は固定資産税等の市税が前年より3.6%の増となっている。引き続き地方税の徴収強化による歳入確保に加え、企業会計等の健全化による補助費等の抑制、人件費削減等の継続など、行財政改革の取組みによる歳出の削減を推進し、健全な財政運営を行う。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

茨城県結城市

標準財政規模比（％）



会計	年度				
	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計	11.77	12.15	12.30	12.44	12.26
一般会計	12.59	8.27	8.64	5.92	9.29
国民健康保険特別会計	3.18	2.04	2.59	2.44	1.72
介護保険特別会計（介護保険事業勘定）	0.47	0.03	0.94	1.63	1.30
下館・結城都市計画事業結城南部第二土地区画 整理事業特別会計	0.56	0.33	0.78	0.76	0.80
下館・結城都市計画事業結城南部第四土地区画 整理事業特別会計	0.55	0.76	0.69	0.49	0.70
下館・結城都市計画事業結城南部第三土地区画 整理事業特別会計	1.44	1.08	1.05	0.49	0.40
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	0.03	0.02	0.03	0.04	0.03
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.01	0.01	0.01	0.12	0.03

分析欄

平成28年度に引き続き、実質収支が赤字の会計や資金不足となる会計はなかった。そのため、連結実質赤字比率は算定されなかった。
標準財政規模に対する実質収支額及び資金余剰額の合計の比率は、一般会計において実質収支が約357百万円の増(3.37ポイント増)、国民健康保険特別会計においては約75百万円の減(0.72ポイント減)、介護保険特別会計では、約34百万円の減(0.33ポイント減)により、全会計合計では2.22ポイント増の26.58%となった。

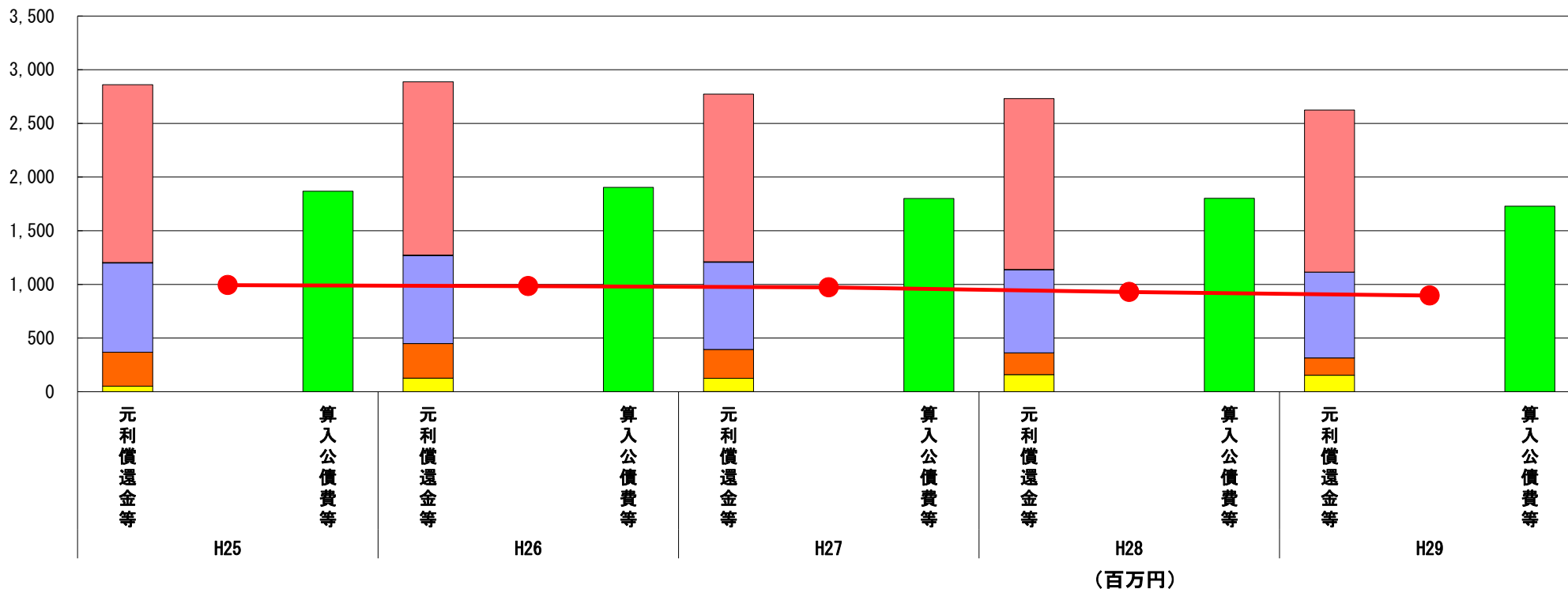
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

茨城県結城市

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,658	1,615	1,562	1,592	1,510
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		4	4	4	4	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		831	820	813	773	799
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		317	322	269	203	161
	債務負担行為に基づく支出額		51	127	124	159	154
	一時借入金の利子		-	-	1	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,868	1,904	1,801	1,802	1,728
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		993	984	972	929	896

分析欄

実質公債費比率の各算定項目の主な増減は次のとおりである。
 元利償還金については市民情報センター建設事業における元金償還が終了したこと等により約82百万円の減、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が約42百万円減により、元利償還金等の額は前年度から約107百万円の減となった。
 算入公債費等においては、普通交付税における道路橋りょう費が算入終了等に伴い約67百万円の減となり、全体で約74百万円の減となった。

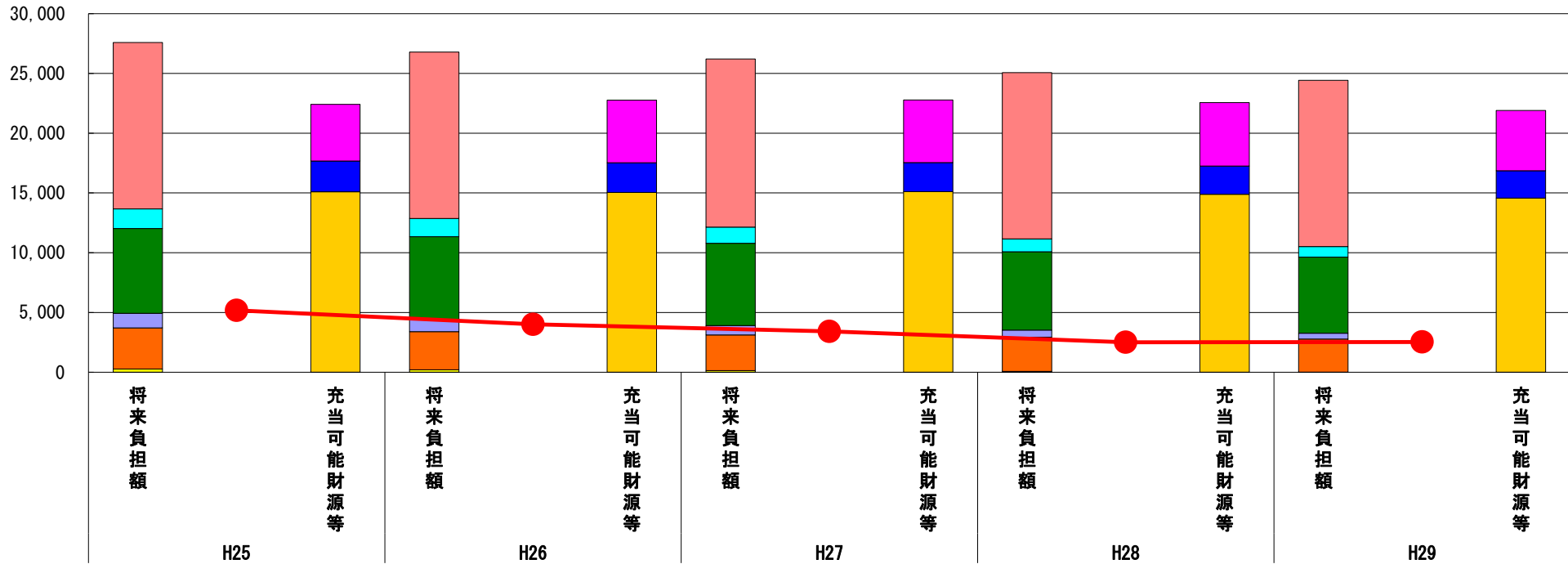
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

茨城県結城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,917	13,921	14,061	13,915	13,913
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,650	1,521	1,350	1,071	883
	公営企業債等繰入見込額		7,085	6,963	6,890	6,553	6,375
	組合等負担等見込額		1,225	977	778	592	485
	退職手当負担見込額		3,440	3,200	2,990	2,871	2,770
	設立法人等の負債額等負担見込額		270	200	135	68	2
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,735	5,242	5,240	5,317	5,034
	充当可能特定歳入		2,569	2,480	2,438	2,358	2,290
	基準財政需要額算入見込額		15,104	15,051	15,106	14,889	14,573
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,178	4,009	3,419	2,506	2,531

分析欄

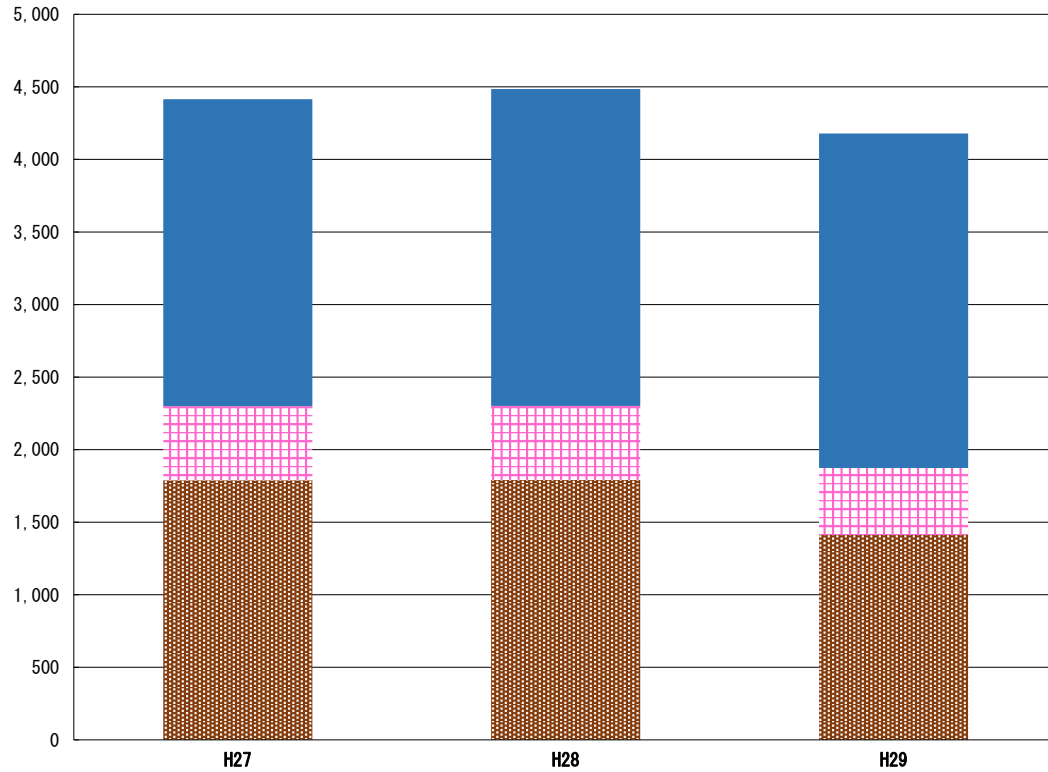
将来負担額の各算定項目の主な増減は次のとおりである。債務負担行為に基づく支出予定額は、公園街路代替用地の買戻しに係る支出予定額の減により約188百万円の減、公営企業債等繰入見込額は、公営企業地方債現在高の減により約178百万円の減となった。また、組合負担等見込額は、筑西広域市町村圏事務組合の地方債残高の減により約107百万円減少した。将来負担額全体では、約642百万円の減となっている。

将来負担額から差し引く充当可能財源においては、充当可能基金が、財政調整基金の取崩等に伴い約283百万円の減、充当可能特定歳入が、基準財政需要額算入見込額が地域振興費算入額の減に伴い約316百万円減少し、充当可能財源全体では約667百万円の減となった。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,789	1,791	1,412
減債基金		511	511	462
その他特定目的基金		2,115	2,183	2,305
市庁舎建設事業基金		1,787	1,895	2,000
学校建設事業基金		79	79	69
地域福祉基金		97	58	58
奨学金給付基金		33	33	33
コミュニティーセンター建設事業基金		33	33	33
基金残高合計		4,415	4,485	4,178

平成29年度

茨城県結城市

基金全体

(増減理由)

今後予定されている市庁舎建設事業向け「市庁舎建設事業基金」に約105百万円積立を行う一方で、収支不足額に対し「財政調整基金」を約379百万円、地方債償還に対し「減債基金」を約49百万円取り崩したことにより基金全体では約307百万円の減となっている。

(今後の方針)

財政調整基金と減債基金については積立額残高合計が標準財政規模の約20%程度となるよう、決算状況を踏まえながら適宜取崩し、積立てを行う。

特定目的基金については、老朽化した公共施設を計画的に修繕するため、平成29年度より公共施設等長寿命化基金を新たに設置しており、決算状況を踏まえながら適宜積立てを行っていく。その他の特定目的金についても基金の設置目的に合致する事業の進捗と決算状況を勘案しながら適宜取崩し、積立てを行う。

財政調整基金

(増減理由)

収支の状況により財源不足が生じたことにより、取崩しを行い約379百万円の減となった。

(今後の方針)

財政調整基金の残高が標準財政規模の約15%程度となるよう、決算状況を踏まえながら適宜取崩し、積立てを行う。

減債基金

(増減理由)

地方債償還の財源として取崩しを行ったことにより約49百万円の減となった。

(今後の方針)

減債基金の残高が標準財政規模の約5%程度となるよう、決算状況を踏まえながら適宜取崩し、積立てを行う。

その他特定目的基金

(基金の使途)

市庁舎建設事業基金：市庁舎建設事業を円滑に推進するための財源とする。
 公共施設長寿命化等推進基金：公共施設等の修繕による長寿命化及び改築等による更新を計画的に推進するための財源とする。
 学校建設事業基金：市内小学校及び中学校の施設建設事業を推進するための財源とする。

(増減理由)

市庁舎建設事業基金：市庁舎建設事業に向け、2,000百万円を目標金額として設定しており、平成29年度は積立の結果約105百万円の増となった。
 公共施設長寿命化等推進基金：公共施設の維持管理経費に対し5%相当の額を予算の範囲内で積立てたことにより約27百万円の増となった。
 学校建設事業基金：城南小学校の増築工事に伴い、その財源として取崩しを行ったことにより約10百万円の減となった。

(今後の方針)

市庁舎建設事業基金：目標とする2,000百万円の積立が完了したため、今後は市庁舎建設事業の進捗に合わせて取崩しを行う。
 公共施設等長寿命化等推進基金：公共施設の修繕・改築を計画的に実施するため、平成32年度までは取崩しは行わず、公共施設の維持管理に要する経費の5%相当の額を予算の範囲内で積立を行う。
 学校建設事業基金：基金の設置目的に合致する事業の進捗と決算状況を勘案しながら適宜取崩し、積立てを行う。